

令和3年度事業報告書

令和3年1月1日から 令和3年12月31日まで

特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり

1 事業実施の成果

本年度は前年度に引き続き、国(法務省)及び各自治体や関係する行政・市民団体との連携・協同を発展的に継続しつつ、活動方針のPR活動の強化を図り、会員募集を積極的に行い130名ほどの相談を受け付け、各種支援を行うことができました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額(千円)
ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々への緊急的住居確保・自立支援事業	迅速かつスムーズに住居が確保できる様、不動産事業者と支援ネットワークを形成し住居提供を行う。 様々な業種の企業・事業主と支援ネットワークを形成し、就労希望者に就労支援を行う。	通年随時	法人事務所	3人	ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々 73人	3536千円
ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々への応急支援事業	飲食店、食品卸・小売店と支援ネットワークを形成し、食料品の無料提供を行う。	通年週1回	法人事務所 いこい住宅	2人	ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々 20人	1089千円

ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々への相談事業	医師・医療機関と支援ネットワークを形成し、健康相談を行う。	実施なし	法人事務所	2人	実施なしのため 0人	0
行政及びホームレス支援団体との協働による支援事業	岡山県及び近県の各自治体の委託を受け、ホームレス等生活困難者・入居困難者の支援施設の運営を行う	通年随時	法人事務所 当法人借上げ施設	3人	各自治体からの委託 47人	2312千円
刑余者等に対する緊急的住居確保・自立支援事業	保護観察所に登録し、自立準備ホームの運営を行う。様々な業種の企業・事業主と支援ネットワークを形成し、就労支援を行う	通年随時	法人事務所 当法人借上げ施設	2人	保護観察所からの委託 13人	2931千円
入居支援事業(住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく事業を含む)	住宅セーフティネット制度の活用。住宅確保要配慮者と登録住宅のマッチング・入居支援事業を行う	通年随時	法人事務所	2人	実施なしのため 0人	0

令和3年度 活動計算書

(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)

特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費 年会費収入	189,500	189,500	
2. 事業収益 自立準備ホーム収益	9,865,360	9,865,360	
3. その他収益 受取利息 雑収入	28 1	29	
経常収益計			10,054,889
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費 福利厚生費 人件費計	1,350,000 930,000 0 0 2,280,000		
(2)その他経費 食費 広告宣伝費 減価償却費 交際費 会議費 旅費交通費 通信費 消耗品費 水道光熱費 支払手数料 車輦費 地代家賃 保険料 租税公課 支払利息 雑費 その他経費計	2,056,215 262,165 105,490 65,226 2,650 46,130 37,968 279,755 610,086 59,290 570,577 2,979,032 93,322 5,300 46,427 369,040 7,588,673		
事業費計		9,868,673	
2 管理費			

(1)人件費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費計			9,868,673
当期経常増減額			186,216
税引前当期正味財産増減額			186,216
法人税、住民税及び事業税			102,700
当期正味財産増減額			83,516
前期繰越正味財産			689,471
次期繰越正味財産			772,987

貸借対照表

特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり

令和3年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 4,631,029 】	【流動負債】	【 820,660 】
現金及び預金	3,952,357	未払費用	652,080
未収入金	678,672	預り金	65,880
		未払法人税等	102,700
【固定資産】	【 110,000 】	【固定負債】	【 3,147,382 】
(投資その他の資産)	(110,000)	長期借入金	2,306,000
敷金	110,000	役員借入金	841,382
		負債合計	3,968,042
		正味財産の部	
		【正味財産】	【 772,987 】
		正味財産	772,987
		正味財産合計	772,987
資産合計	4,741,029	負債及び正味財産合計	4,741,029

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づいて即時償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	自立支援事業費	管理部門	合計
I 経常収益計			
1. 受取会費	189,500		189,500
2. 事業収益	9,865,360		9,865,360
3. その他収益	29		29
経常収益計	10,054,889	0	10,054,889
II 経常費用			
(1) 人件費			
役員報酬	1,350,000		1,350,000
給料手当	930,000		930,000
法定福利費	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計	2,280,000	0	2,280,000
(2) その他経費			
食費	2,056,215		2,056,215
広告宣伝費	262,165		262,165
減価償却費	105,490		105,490
交際費	65,226		65,226
会議費	2,650		2,650
旅費交通費	46,130		46,130
通信費	37,968		37,968
消耗品費	279,755		279,755
水道光熱費	610,086		610,086
支払手数料	59,290		59,290
車輛費	570,577		570,577
地代家賃	2,979,032		2,979,032
保険料	93,322		93,322
租税公課	5,300		5,300
支払利息	46,427		46,427
雑費	369,040		369,040
その他経費計	7,588,673	0	7,588,673
経常費計	9,868,673	0	9,868,673
当期経常増減額	186,216	0	186,216

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 器具備品		105,490	0	105,490	105,490	0
合計	0	105,490	0	105,490	105,490	0

4. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	3,000,000	0	694,000	2,306,000
役員借入金	42,798	916,615	118,031	841,382
合計	3,042,798	916,615	812,031	3,147,382

5. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:千円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表) 役員借入金	841,382	841,382
貸借対照表計	841,382	841,382

令和3年度特定非営利活動に係る事業会計財産目録

(令和3年12月31日現在)

特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり

科 目 ・ 摘 要		金 額 (単 位 : 円)		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金	現金手許有高	73,450		
普通預金	中国銀行 清輝橋支店	3,878,907		
未収入金	中国地方更生保護委員会	678,672		
流動資産合計			4,631,029	
2 固定資産				
投資その他の資産				
敷金	■■■■■	110,000		
固定資産合計			110,000	
資産合計				4,741,029
II 負債の部				
1 流動負債				
未払費用	㈱いこい住宅	652,080		
預り金	源泉所得税	65,880		
未払法人税等	法人税、住民税及び事業税	102,700		
流動負債合計			820,660	
2 固定負債				
長期借入金	㈱日本政策金融公庫	2,306,000		
役員借入金	■■■■■	54,106		
		787,276		
固定負債合計			3,147,382	
負債合計				3,968,042
正味財産				772,987

前事業年度の年間役員名簿

(令和3年1月1日から令和3年12月31日)

特定非営利活動法人入居困難者路上生活者支援あかり

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	山本 孝男		令和3年1月1日～ 令和3年12月31日	令和3年1月1日～ 令和3年12月31日
2	副理事長	小林 信弘		令和3年1月1日～ 令和3年12月31日	報酬無し
3	理事	小林 一貴		令和3年1月1日～ 令和3年12月31日	報酬無し
4	同	浦上 佳久		令和3年1月1日～ 令和3年12月31日	報酬無し
5	同	樋口 保恵		令和3年1月1日～ 令和3年12月31日	報酬無し
6	同	須山 雄司		令和3年1月1日～ 令和3年12月31日	報酬無し
7	監事	渡辺 憲彦		令和3年1月1日～ 令和3年12月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。